



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 武田 研輔 TEL 011-558-2211
半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（説明動画を配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	1,161	△17.7	2	△94.5	10	△79.5	△2	ー
2025年8月期中間期	1,411	△0.1	44	ー	49	192.6	19	ー

（注）包括利益 2026年8月期中間期 △0百万円（ー％） 2025年8月期中間期 19百万円（ー％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	△0.45	ー
2025年8月期中間期	3.69	ー

（参考）持分法投資損益 2026年8月期中間期 6百万円 2025年8月期中間期 6百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2025年8月期中間期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年8月期中間期においては、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	2,505	854	33.1
2025年8月期	2,558	784	30.6

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 829百万円 2025年8月期 784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2026年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2026年8月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,428	△19.2	56	12.9	61	13.1	41	—	7.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	5,280,400株	2025年8月期	5,280,400株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	113,447株	2025年8月期	113,447株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	5,166,953株	2025年8月期中間期	5,270,153株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調が続いており、物価上昇率はエネルギー・食料の落ち着きで鈍化し、実質賃金はプラス転化の兆しがみられます。一方、日銀は超低金利からの脱却を鮮明にし、段階的な利上げを行いました。輸出は対米・対中要因の不確実性が残り、下振れ要因となっております。

このような状況の下、当社グループは、「未来の常識を創る」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」の2つのソリューション区分で事業を展開しております。

なお、「IoTパワード」は当ソリューションを担っていた株式会社パワーでんきイノベーションの全株式を2025年8月29日に譲渡し、当社グループから除外しております。

また、当社グループは2026年3月2日付で株式会社藤山水産加工の全株式を取得し、連結子会社化いたしました。水産業界は加工工程で最もデータが集まり自動化余地も大きいです。しかし、人の経験依存や人手不足、夜間稼働の難しさが生産の制約になっております。当社は加工現場をフィジカルAIのコア拠点とし、センサー・画像解析・ロボティクスで水産物の自動選別や環境の最適制御を段階的に導入いたします。さらに、PROLICAで培ったエッジAI基盤を活かし、水産・食品などへ展開する次世代インフラを北海道から創出いたします。

当中間連結会計期間におけるソリューション区分毎の市場環境及び経営戦略についての認識は以下のとおりです。

「IoTビジネスイノベーション」は産業や業種を特定せず、日本が抱える社会課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みを支援し、遠隔操作や監視を活用し省人化・効率化を図ること等の要望をIoT技術で解決してまいります。また、国内IoT市場は2023年の実績で6兆9,189億円、CAGRは8.0%と非常に高く、2028年には10兆1,653億円に達すると見込まれる成長市場に属しております。当ソリューションではKDDI株式会社や積水樹脂株式会社等との協業を軸に今後も安定した売上成長に取り組んでいく所存です。

「コンストラクションソリューション」が事業を推進する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が求められております。また、気候変動による熱中症リスクの増大や、事業者による熱中症対策の罰則付き義務化を背景に、市場における熱中症対策への意識が高まりつつあります。このような状況の中、建設業界においては、DX推進が喫緊の課題となっておりIT投資意欲は旺盛に推移しております。当ソリューションではこれら建設DXニーズを獲得し市場シェアを拡大するための先行投資を可能とするべく、ゼネコン2社と資本業務提携契約を締結いたしました。今後も建設現場の課題解決に資するソリューションの共同開発を行っていただけるゼネコンとの提携を積極的に推進してまいります。

報告セグメントにつきましては、IoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソリューション区分体系につきましては、下表に纏めておりますのでご参照ください。

事業セグメント	ソリューション区分	ソリューション区分を構成する事業又は連結子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	KDDI株式会社や積水樹脂株式会社等との協業を軸にDXを支援。また、「ゆりもつと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	コンストラクションソリューション	株式会社GRIFY	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。

(IoTビジネスイノベーション)

当ソリューションは主としてエコモット株式会社が担っており、自社開発ソリューションである融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもつと」、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の機能改善、大型案件の継続受注、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライトコネクト」におけるモビリティサービスの協業、積水樹脂株式会社とのシナジー等、大手企業及び協力会社との協業を軸に事業拡大に注力致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、モビリティサービス事業における収益の拡大やKDDI株式会社からの受注案件が順調に推移し、売上高は601,412千円（前年同中間期比25.1%増）となりました。

(コンストラクションソリューション)

当ソリューションは主として株式会社GRIFY（グリフィー）が担っており、自社開発ソリューションである建設現場向けDXサービス「現場ロイド」を中心に、建設DX製品を数多く取り揃えている他、大手ゼネコンとの共同製品開発等にも注力致しました。

また、配筋検査ARシステム「BAIAS」や熱中症対策ソリューション「GenVital LTE」は特に売上好調で推移し多くの建設会社様に導入が進んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、売上高は560,057千円（前年同中間期比4.5%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,161,469千円（前年同中間比17.7%減）、営業利益2,456千円（前年同中間期は営業利益44,960千円）、経常利益10,211千円（前年同中間期は経常利益49,767千円）、親会社株主に帰属する中間純損失2,324千円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益19,470千円）となりました。

なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動があります。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から12月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、1,860,733千円と前連結会計年度末（1,916,190千円）と比較し55,456千円減少しました。これは主に、現金及び預金が459,287千円増加した一方、短期貸付金が330,000千円、受取手形及び売掛金が109,186千円、前渡金が76,956千円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、645,249千円と前連結会計年度末（642,798千円）と比較し2,451千円増加しました。これは主に、無形固定資産が27,347千円、投資その他の資産が4,301千円それぞれ増加した一方、有形固定資産が29,198千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、1,337,645千円と前連結会計年度末（1,403,460千円）と比較し65,814千円減少しました。これは主に、契約負債が65,140千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、313,631千円と前連結会計年度末（371,321千円）と比較し57,690千円減少しました。これは主に、長期借入金が43,426千円、リース債務が15,387千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、854,706千円と前連結会計年度末(784,207千円)と比較し70,499千円増加しました。これは主に、資本剰余金が47,714千円、非支配株主持分が25,001千円それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ459,287千円増加し、792,654千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、99,160千円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少105,596千円、前渡金の減少76,956千円、減価償却費65,380千円であり、支出の主な内訳は、契約負債の減少65,140千円、法人税等の支払額33,682千円、未払又は未収消費税等の減少19,148千円、仕入債務の減少16,122千円、棚卸資産の増加14,140千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、278,689千円となりました。

収入の主な内訳は、短期貸付金の回収330,000千円、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出48,856千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、81,438千円となりました。

収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入80,000千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期(連結・個別)の通期業績予想につきましては、2025年10月14日公表の「2025年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,366	792,654
電子記録債権	233,029	236,618
受取手形及び売掛金	320,394	211,207
商品及び製品	57,641	47,687
販売用発電設備	—	5,326
仕掛品	5,290	6,797
原材料及び貯蔵品	106,109	110,819
前渡金	484,581	407,625
短期貸付金	330,000	—
その他	45,779	41,997
流動資産合計	1,916,190	1,860,733
固定資産		
有形固定資産	176,085	146,887
無形固定資産	199,775	227,123
投資その他の資産	266,937	271,239
固定資産合計	642,798	645,249
資産合計	2,558,989	2,505,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,853	78,730
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	158,496	168,504
リース債務	30,408	30,652
未払法人税等	37,101	21,437
契約負債	300,108	234,968
賞与引当金	52,775	54,962
株主優待引当金	11,792	—
その他	167,924	148,390
流動負債合計	1,403,460	1,337,645
固定負債		
長期借入金	322,328	278,902
リース債務	17,964	2,576
退職給付に係る負債	28,833	31,504
その他	2,196	648
固定負債合計	371,321	313,631
負債合計	1,774,782	1,651,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,966	617,966
資本剰余金	608,125	655,840
利益剰余金	△380,197	△382,522
自己株式	△61,832	△61,832
株主資本合計	784,061	829,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	253
その他の包括利益累計額合計	145	253
非支配株主持分	—	25,001
純資産合計	784,207	854,706
負債純資産合計	2,558,989	2,505,983

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,411,438	1,161,469
売上原価	866,697	675,364
売上総利益	544,741	486,105
販売費及び一般管理費	※ 499,781	※ 483,649
営業利益	44,960	2,456
営業外収益		
受取利息	300	1,147
受取配当金	10	14
違約金収入	2,761	4,318
補助金収入	5,511	2,374
持分法による投資利益	6,113	6,772
その他	1,513	940
営業外収益合計	16,210	15,568
営業外費用		
支払利息	6,127	7,812
棚卸資産処分損	3,910	—
その他	1,366	—
営業外費用合計	11,404	7,812
経常利益	49,767	10,211
特別利益		
固定資産売却益	46	199
特別利益合計	46	199
特別損失		
固定資産除却損	732	502
特別損失合計	732	502
税金等調整前中間純利益	49,081	9,909
法人税、住民税及び事業税	29,598	7,680
法人税等調整額	12	3,278
法人税等合計	29,610	10,958
中間純利益又は中間純損失(△)	19,470	△1,049
非支配株主に帰属する中間純利益	—	1,275
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	19,470	△2,324

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	19,470	△1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	107
その他の包括利益合計	△28	107
中間包括利益	19,441	△941
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,441	△2,216
非支配株主に係る中間包括利益	—	1,275

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	49,081	9,909
減価償却費	49,034	65,380
のれん償却額	1,197	—
固定資産除却損	732	502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△250	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,144	2,187
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△11,792
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,036	2,670
受取利息及び受取配当金	△310	△1,161
違約金収入	△2,761	△4,318
補助金収入	△5,511	△2,374
支払利息	6,127	7,812
持分法による投資損益 (△は益)	△6,113	△6,772
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△199
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,484	105,596
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△96,458	△14,140
前渡金の増減額 (△は増加)	△176,018	76,956
契約負債の増減額 (△は減少)	86,705	△65,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,622	△16,122
未払又は未収消費税等の増減額	35,173	△19,148
その他	△9,190	5,305
小計	△89,289	135,148
利息及び配当金の受取額	310	1,161
違約金の受取額	1,405	1,916
補助金の受取額	5,511	2,374
利息の支払額	△6,006	△7,759
法人税等の支払額	△12,065	△33,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,134	99,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	—	330,000
投資有価証券の取得による支出	△68	△72
有形固定資産の取得による支出	△688	△2,624
無形固定資産の取得による支出	△60,430	△48,856
関係会社株式の取得による支出	△19,200	—
敷金の差入による支出	△50	△274
その他	157	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,279	278,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	371,655	720,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△670,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△103,476	△83,418
リース債務の返済による支出	△15,252	△15,143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,926	81,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,487	459,287
現金及び現金同等物の期首残高	582,791	333,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 505,304	※ 792,654

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年10月31日付で、連結子会社である株式会社G R I F F Yの株式を一部売却いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が47,714千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が655,840千円になっております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
給料及び手当	177,623千円	180,080千円
退職給付費用	7,524千円	9,089千円
のれん償却額	1,197千円	－千円
賞与引当金繰入額	21,924千円	24,767千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	505,304千円	792,654千円
現金及び現金同等物	505,304千円	792,654千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（子会社株式の一部売却）

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社GRIFFYの当社保有株式を戸田建設株式会社へ6.9%、村本建設株式会社へ4.2%譲渡することを決議し、2025年10月31日に譲渡いたしました。

（1）取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社GRIFFY

事業の内容 建設現場向けのDXソリューション提供

② 企業結合日及び企業結合の法的形式

2025年10月31日 非支配株主への株式売却（みなし売却日2025年9月1日）

③ 結合後企業の名称

変更はありません。

④ その他取引の概要に関する事項

株式会社GRIFFYの株式の11.1%を非支配株主へ売却しています。これにより、当社の議決権比率は88.9%になりました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

（3）非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

47,714千円

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年3月2日付の取締役会において、株式会社藤山水産加工の全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社藤山水産加工

事業の内容 水産物の加工及び販売、冷凍食品の製造及び販売、鮮魚の仲買業、製氷業

(2) 企業結合を行った主な理由

水産業は、漁獲・蓄養・加工・流通の連続したバリューチェーンで構成されており、その中でも加工工程は最もデータが集まり、最も自動化余地が大きい領域です。選別・計量・パッキングなど多くの作業は人の経験に左右されやすく、人員確保や教育負荷が大きいことが課題となっていました。さらに人手不足の影響から夜間稼働が難しく、生産キャパシティに上限が生じる点も大きな制約です。

当社は、この水産加工現場をフィジカルAIの実証と高度化を進める“コア開発拠点”として位置づけ、技術の社会実装を加速してまいります。その取り組みの一環として、センサーやカメラで取得した現場データを基に、機械が自律的に判断・動作する「フィジカルAI」を活用し、画像解析による自動選別や設備・環境の最適制御、ロボティクスによる部分自動化を段階的に実装します。また当社は、長年にわたり生産性向上AIカメラ「PROLICA」の開発を通じて、NVIDIAの開発プラットフォームを用いたAI解析・エッジ処理の知見を蓄積しており、これらの技術基盤をフィジカルAI領域へ展開することで、水産加工現場の効率化と作業品質の安定化を一層進めてまいります。さらに、水産加工現場から得られたデータと実装知見を基盤とし、水産・食品・一次産業・物流など“フィジカル領域”における課題解決へ技術を展開いたします。また、フィジカルAIを次世代インフラとして確立し、北海道から新産業モデルを創出してまいります。

(3) 企業結合日

2026年3月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 結合後企業の名称

変更はありません。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,034千円

取得原価 2,034千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 2,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（投資に係る重要な事象）

当社の連結子会社の取引先であります株式会社ライフビジネスウェザーは、2026年4月1日に東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行いました。

なお、同日現在、同社に対する債権は754千円であり、また、同社の投資有価証券を20,000千円保有しております。

（追加情報）

該当事項はありません。